

日経SDGs経営調査 データ活用方法の紹介

株式会社日経リサーチ
編集企画部 原 直輝

2023.11

1. 日経SDGs経営調査概要
2. サステナビリティ開示の進展
3. 分析レポートで進めるSDGs経営

1. 日経SDGs経営調査概要

2. サステナビリティ開示の進展

3. 分析レポートで進めるSDGs経営

調査対象	全上場企業および従業員100人以上の非上場企業
調査実施期間	2023年5月～7月
回答社数	899社 (うち上場830社(回答率20.8%)、非上場69社)

	2021年調査	2022年調査	2022年調査
上場企業数	3,873社	3,925社	3,982社
回答(上場)	785社	824社	830社
回答(非上場)	61社	62社	69社
回答数合計	846社	886社	899社

2023年調査 評価上位企業



総合評価偏差値70以上

	SDGs戦略 ・経済価値	社会価値	環境価値	ガバナンス
アサヒグループホールディングス	S+	S+	S++	S+
イオン	S+	S++	S+	A++
NTT	S	S++	S++	S
麒麟ホールディングス	S++	S+	S+	S++
資生堂	S+	S+	S++	S+
ソフトバンク	S++	S++	S++	S+
みずほフィナンシャルグループ	S++	S++	S+	S++
リコー	S+	S+	S++	S++

※社名50音順

SDGs経営大賞 受賞企業

	第3回	第4回	第5回
大賞	アサヒグループ ホールディングス	三菱UFJ フィナンシャル・グループ	ソフトバンク
SDGs戦略・ 経済価値賞	ユニ・チャーム	麒麟 ホールディングス	みずほフィナンシャル グループ
社会価値賞	ソフトバンク	オムロン	TOPPAN ホールディングス
環境価値賞	セイコーエプソン	リコー	NTT

第4回 審査委員

一橋大学CF0教育研究センター長
BNPパリバ証券グローバルマーケット統括本部副会長
慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科教授
日本総合研究所創発戦略センターシニアスペシャリスト
日本経済研究センター研究主幹
(敬称略、役職は審査会実施時のもの)

伊藤 邦雄 ※審査委員長
中空 麻奈
蟹江 憲史
村上 芽
刀祢館 久雄

評価結果ロゴのご提供

- ✓ 3つ星(★★★)以上の格付を得た企業へは、星付きロゴマークを11月21日にメール送付しています。
- ✓ 自社のHPや印刷物等で無料利用可能ですので、ぜひご活用ください。
- ✓ ご利用の際には調査事務局(日経リサーチ)へご一報をお願いします。



総合格付	偏差値
★★★★★★	70以上
★★★★★☆	65以上70未満
★★★★★	60以上65未満
★★★★☆	55以上60未満
★★★★	50以上55未満

※☆は、★の0.5個分

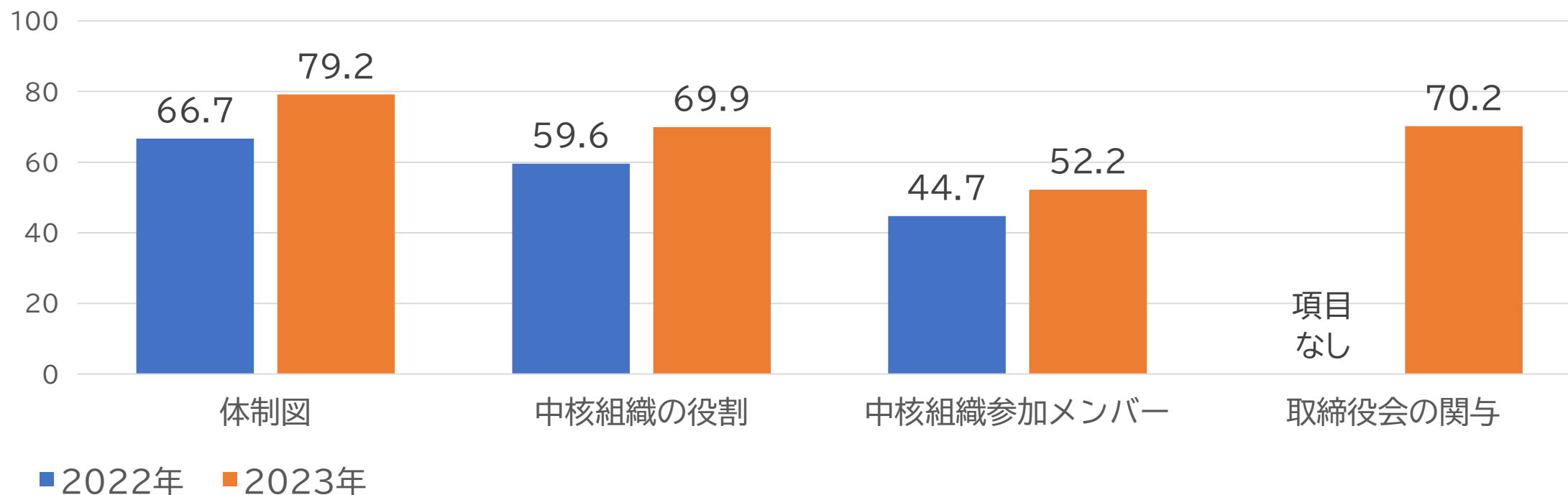
1. 日経SDGs経営調査概要

2. サステナビリティ開示の進展

3. 分析レポートで進めるSDGs経営

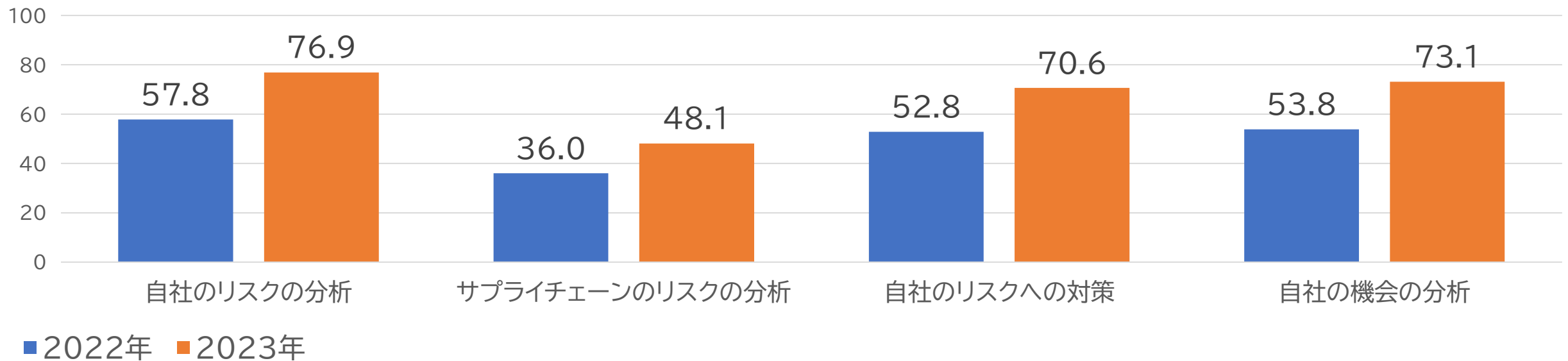
推進体制の開示は年々進み、 過半数が体制図だけでなく具体的な参加メンバーまで開示

EQ9 サステナビリティ推進体制開示(複数選択、%、N=2022年:886、2023年:899)



サステナビリティ情報の開示義務化に伴い、
気候変動の自社リスクは7割以上が開示
サプライチェーンについても約5割が開示

EQ25 気候変動に関するリスク等の分析・開示(%、N=2022年:886、2023年:899)



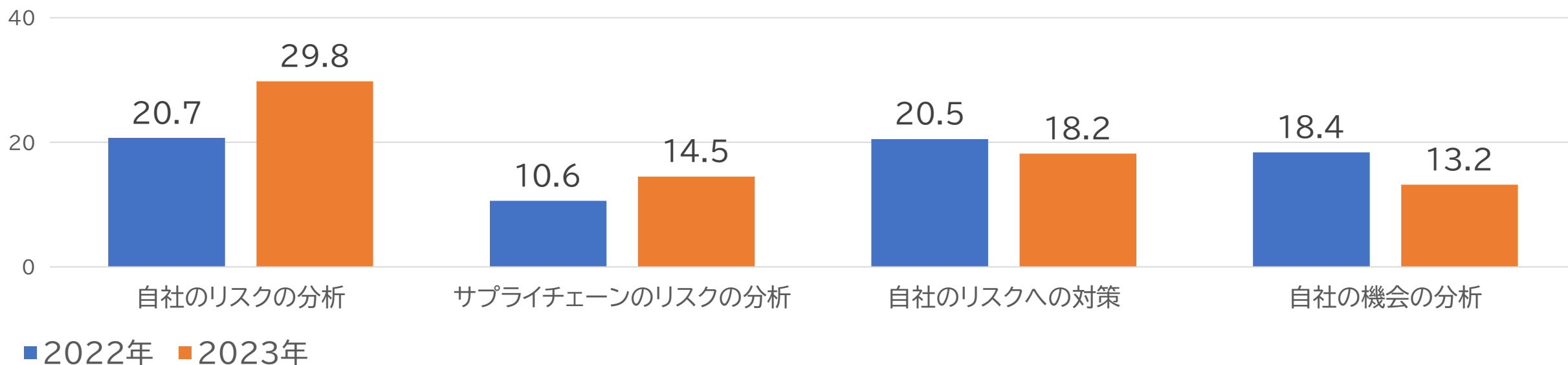
有価証券報告書への開示が大幅に増加し、
定性的な開示は8割近くが開示
一方で、定量的な開示は2割前後にとどまる

EQ25SQ 気候変動関連の有価証券報告書への開示内容(複数選択、%)

調査年	社数	ガバナンス		戦略										リスク管理	指標と目標		
		取締役会による 監督体制	経営者の 役割	気候関連のリスク		気候関連の機会		リスクがビジネス等に 及ぼす影響		機会がビジネス等に 及ぼす影響		低炭素経済 に移行する ための組織 の計画	気候関連シ ナリオに基 づく、戦略 の変更	気候関連シ ナリオに基 づく、財務 への潜在的 影響	気候関連リ スクの識 別・評価・ 管理	産業横断的 な気候関連 指標カテゴ リに沿った 指標	産業横断的 な気候関連 指標カテゴ リに沿った 目標
				定性記載	定量記載	定性記載	定量記載	定性記載	定量記載	定性記載	定量記載						
2022年	515社	44.7	37.3	57.9	10.5	40.2	8.5	45.6	9.9	35.0	7.4	22.9	21.4	21.4	34.0	26.8	28.5
2023年	691社	77.9	69.3	77.7	24.0	70.3	18.7	70.3	23.3	64.7	18.5	41.1	38.1	42.0	67.1	61.6	62.1
今回-前回		33.2	32.0	19.8	13.5	30.1	10.2	24.7	13.4	29.7	11.1	18.2	16.7	20.6	33.1	34.8	33.6

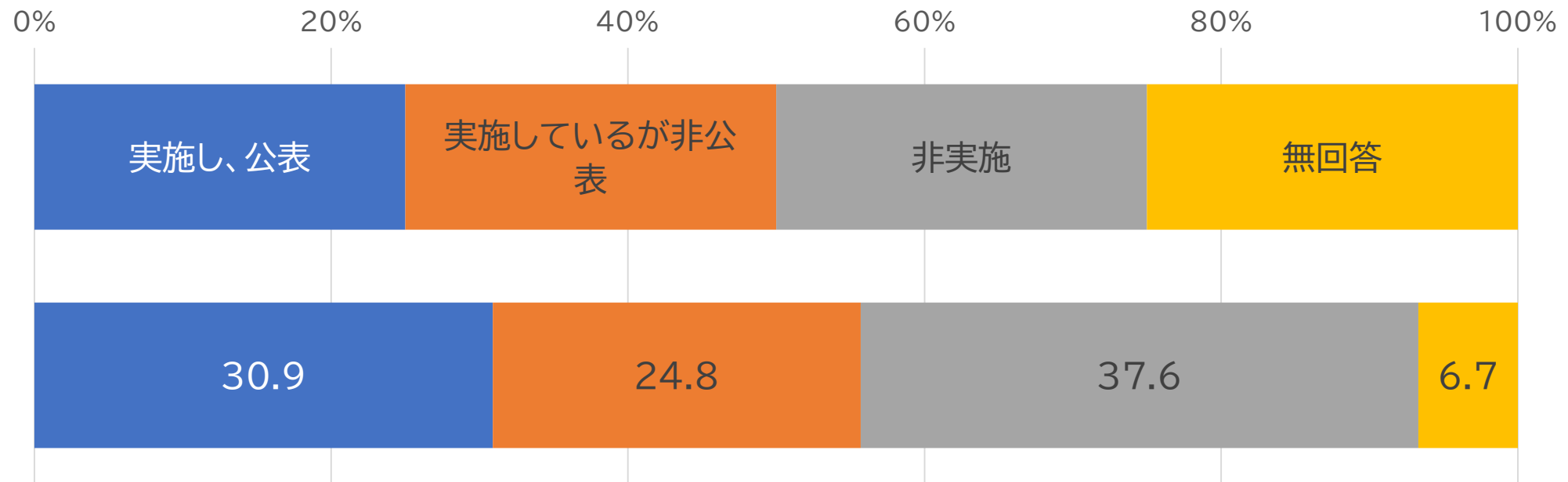
生物多様性に関する開示は自社のリスクで約3割、 サプライチェーンのリスクについては1割程度にとどまる

EQ35 生物多様性に関するリスク等の分析・開示(%、N=2022年:886、2023年:899)



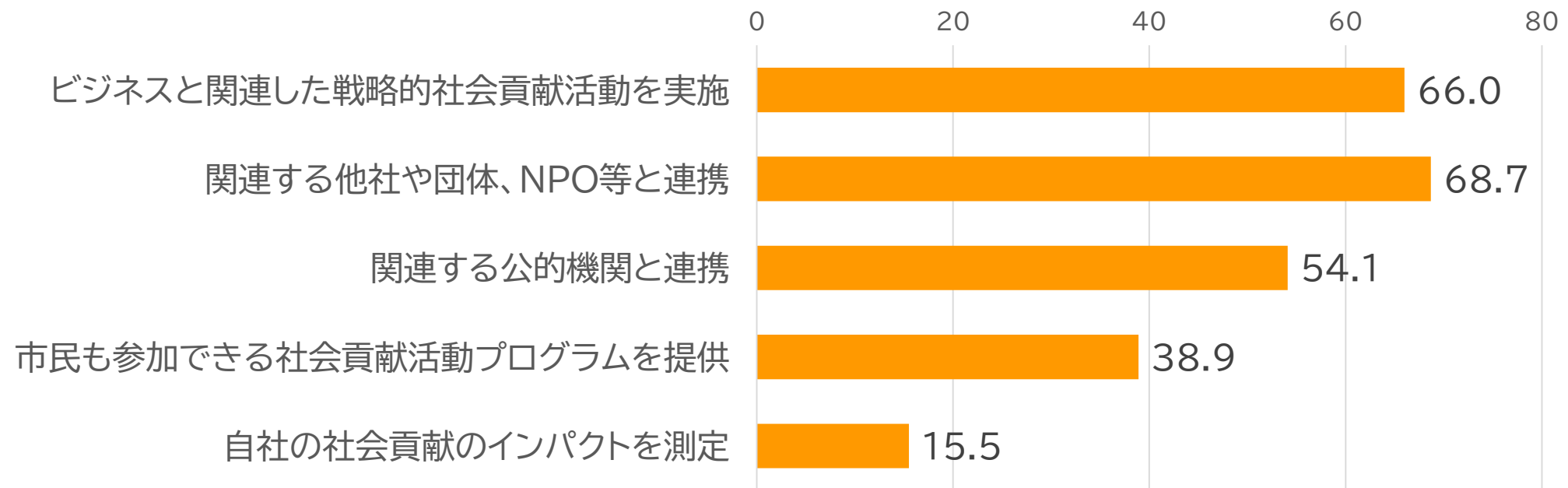
人権デュー・デリジェンスは3割が実施し、公表している
非公表と合わせると過半数が実施している

EQ38 人権デュー・デリジェンスの状況(単数回答、%、N=899)



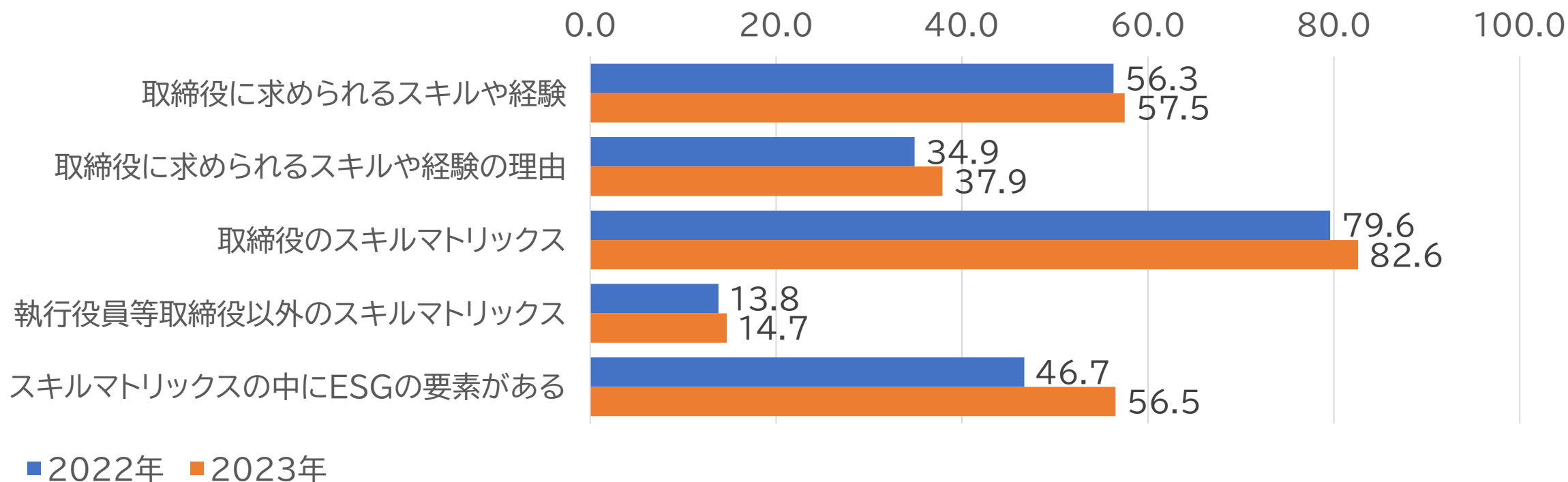
社会貢献活動の自社ビジネスとの関連など6割以上が開示 一方、インパクトの測定・開示は2割弱にとどまる

EQ40 社会貢献活動の開示(複数回答、%、N=899)



スキルマトリックス等は引き続き約8割が開示 ESGの要素の開示が5割を超えた

EQ54 取締役などの経験・専門性に関する開示(複数選択、%、N=2022年:886、2023年:899)



1. 日経SDGs経営調査概要
2. サステナビリティ開示の進展
- 3. 分析レポートで進めるSDGs経営**

- 情報開示の義務化に対応し開示を始めたが、経営戦略とのつながりを打ち出せていない
 - マテリアリティ(重要課題)やKPI、取り組みの優先順位を設定・見直したい
 - GXや人権など新しい課題の開示がわからない
- そんなお悩みが増えています

SDGs経営を推進・開示するには・・・

- ・自社の経営方針に即した優先順位設定
- ・エビデンスに基づいたKPIの設定、効果検証
- ・新しい課題への対応事例

⇒分析レポートで分かります！

分析レポート活用イメージ

評価編で
自社の強み弱みを把握

データ編で
制度導入有無や
実績値を確認

プレミアム編で

- ・自社の開示評価を確認
- ・GXの推進度を確認
- ・外部評価を確認

自社ならではの
SDGs推進を実現

サステナビリティ情報開示支援サービス **NEW!**で
自社の開示の改善点を把握

サステナビリティ情報開示支援サービス **NEW!**

■ サステナビリティに関する情報開示診断

■ SDGs経営調査の回答から取組と開示の評価偏差値を算出

⇒ 貴社の開示の進捗度合いを定量的に診断します

※総合レポート(プレミアム編)にも収録

取組と開示状況のギャップ



サンプル

サステナビリティ情報開示支援サービス **NEW!**

■ 貴社のサステナビリティ情報開示を評価

- 弊社リサーチャーが貴社の開示資料を評価し、改善ポイントをお伝えします
- 情報開示の充実の参考となる開示例を提供

⇒ 貴社ならではの情報開示を支援します

マテリアリティに対する取り組み

豊かで持続可能な社会や成長戦略を推進するための基盤となるのは「マテリアリティ（重要課題）」です。持続可能な成長を考える上で考慮すべき課題を国際基準・ガイドライン、有識者の意見等を参考に、当社が環境や世の中に与える影響（インパクト）と経営に及ぼす影響の2つの視点から5つのテーマを明確化しました。

私たちは日経リサーチは、この5つのテーマに沿った社会貢献活動に取り組みます。

○マテリアリティが明確に示されている
 ✓それに紐づくKPIの開示が必要

データとリサーチで持続可能な社会の実現に貢献

私たちは、「経済や社会の変化の兆しをとらえるプロ集団」として、世の中の多種多様なデータ収集、加工、分析を通じて企業や社会の意思決定を支えます。

国や企業のサステナビリティ経営を支援し、よりよい社会を共に目指す

“誰一人とりのこさない”を目指す、調査設計や運営

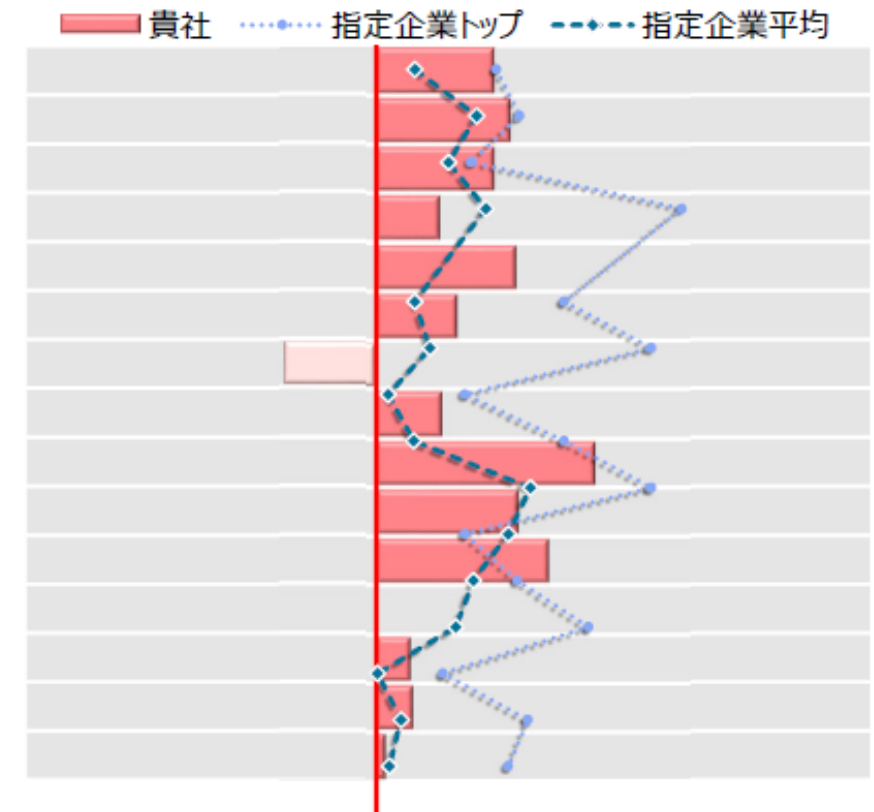


評価レポート 評価編

- ✓ 大分類、中分類に加え、小分類の評価がわかります。
- ✓ 任意に指定した競合他社(5~10社)との比較ができます。

※個社ごとではなく、平均値での掲載

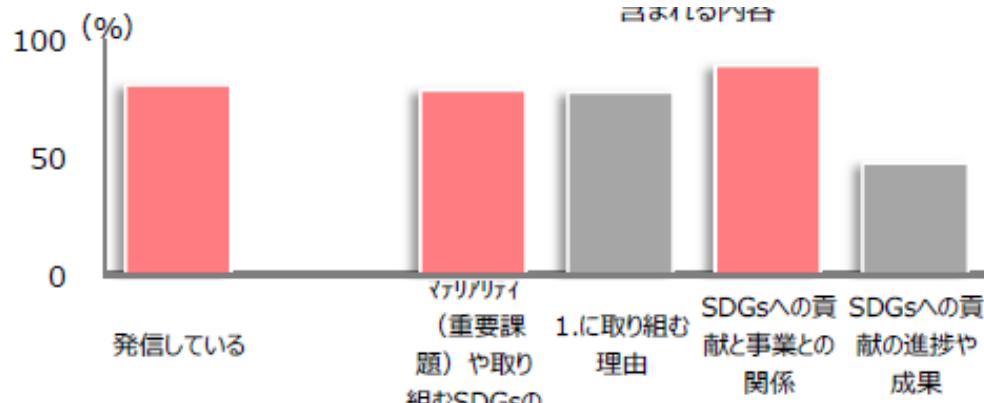
		貴社	指定企業平均		指定企業トップ	
		偏差値	偏差値	ギャップ	偏差値	ギャップ
1	経営トップによる発信	60.2	53.3	6.9	60.3	-0.1
	方針策定	61.6	58.6	3.0	62.3	-0.7
	重要課題 (マテリアリティ)	60.2	56.2	4.0	58.1	2.1
	SDGs のイニシアチブへの参加	55.5	59.4	-3.9	76.2	-20.7
2	社外開示	62.1	53.3	8.8	66.1	-4.0
	投資家との対話	57.0	54.6	2.4	73.6	-16.6
	投資家以外のステークホルダーとの対話	42.0	51.0	-9.0	57.6	-15.6
3	推進委員会の設置・役割	55.7	53.2	2.5	66.1	-10.4
	社内外の監査・評価	68.9	63.2	5.7	73.6	-4.7
	社内浸透	62.3	61.3	1.0	57.6	4.7
4	事業との関連	64.9	58.3	6.6	62.1	2.8
	ビジネス (製品・サービス)	49.9	56.8	-6.9	68.2	-18.3
5	収益性	53.0	50.1	2.9	55.7	-2.7
	成長性	53.2	52.1	1.1	63.0	-9.8
	投資家からの評価	50.8	51.1	-0.3	61.3	-10.5



評価レポート データ編

- ✓ 約200設問の取り組み状況がわかります。
- ✓ 各種施策について、実施率を掲載

※指定企業は個社ごとの回答ではなく、該当企業数での掲載



貴社が回答された選択肢について、棒グラフに赤色をつけ、「該当」と表示しています。

貴社	該当	該当	該当	該当	
指定企業該当社数	5社	5社	4社	6社	3社

貴社が指定した企業のうち、実施していると回答した企業の社数を表示しています。

分析軸	実施率 (%)	実施率 (%)	実施率 (%)	実施率 (%)	実施率 (%)	
全体	74.6	77.4	74.7	82.6	39.6	
上場区分	上場企業	74.2	76.8	74.4	82.1	39.6
	未上場企業	80.4	86.5	78.4	89.2	40.5
売上高	1兆円以上	97.1	88.9	88.1	86.7	57.0
	3,000億~1兆円未満	87.6	84.1	82.4	86.5	41.2
	1,000億~3,000億円未満	81.7	66.7	64.5	78.3	31.9
	1,000億円未満	44.1	66.0	58.0	77.0	24.0

各分析軸ごとの実施比率 (%) を掲載しています。

評価レポート データ編

✓ 実績値などの数量値については、平均値や分布を掲載

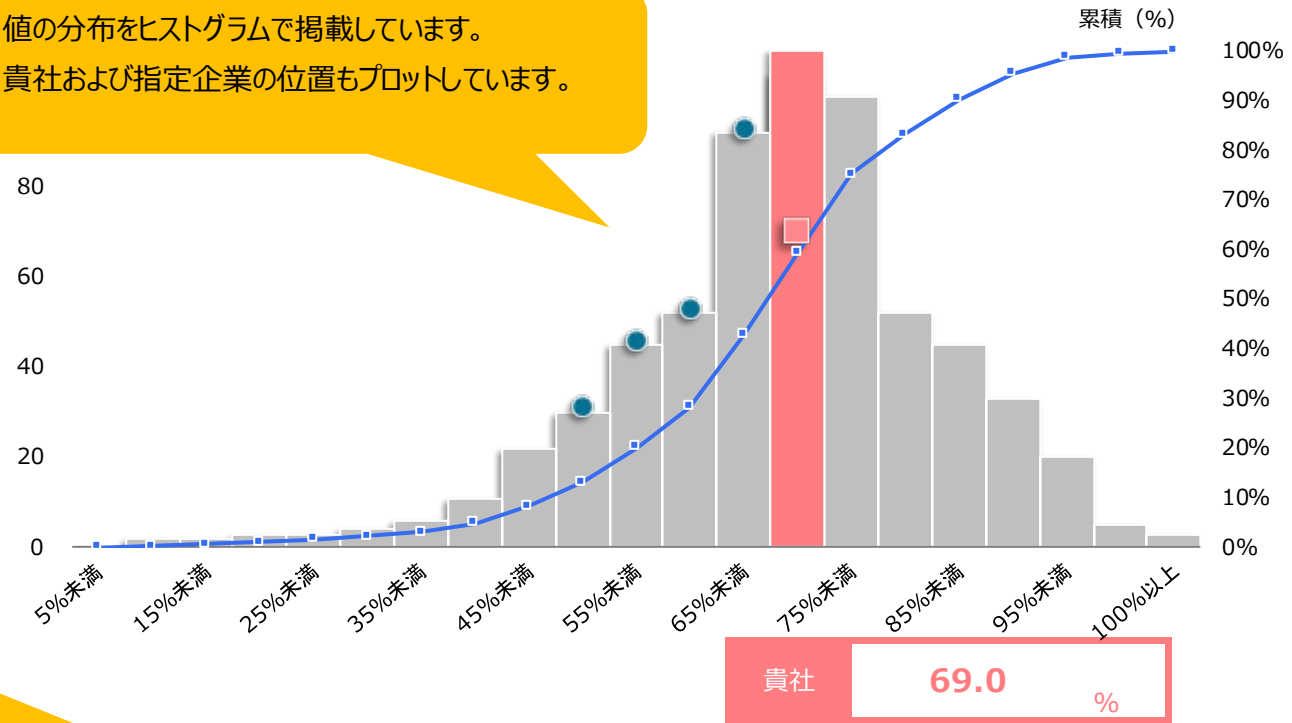
《分析軸別 平均値・中央値》

	平均	中央値
【上場区分】		
上場企業	65.6	66.7
未上場企業	65.9	70.4
【売上高】		
1兆円以上	71.4	74.0
3,000億～1兆円未満	68.0	68.8
1,000億～3,000億円未満	65.1	65.7
1,000億円未満	58.6	60.4
【SDGs総合偏差値】		
偏差値65以上	70.9	72.4
偏差値60以上65未満	72.6	72.7
偏差値50以上60未満	69.8	70.1
偏差値50未満	59.5	60.3
【業種 (AQ1)】		
製造業合計	69.3	69.1
非製造業合計	61.8	62.7

各分析軸ごとの集計値として、
平均値と中央値を掲載しています。

《ヒストグラム》

値の分布をヒストグラムで掲載しています。
貴社および指定企業の位置もプロットしています。



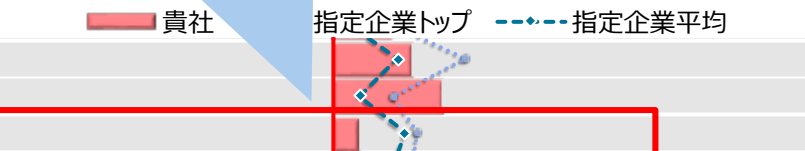
	社数	平均	中央値
全体	635	65.6 %	67.1 %
指定企業	5	56.9 %	

活用例

評価編で
自社の弱みを把握

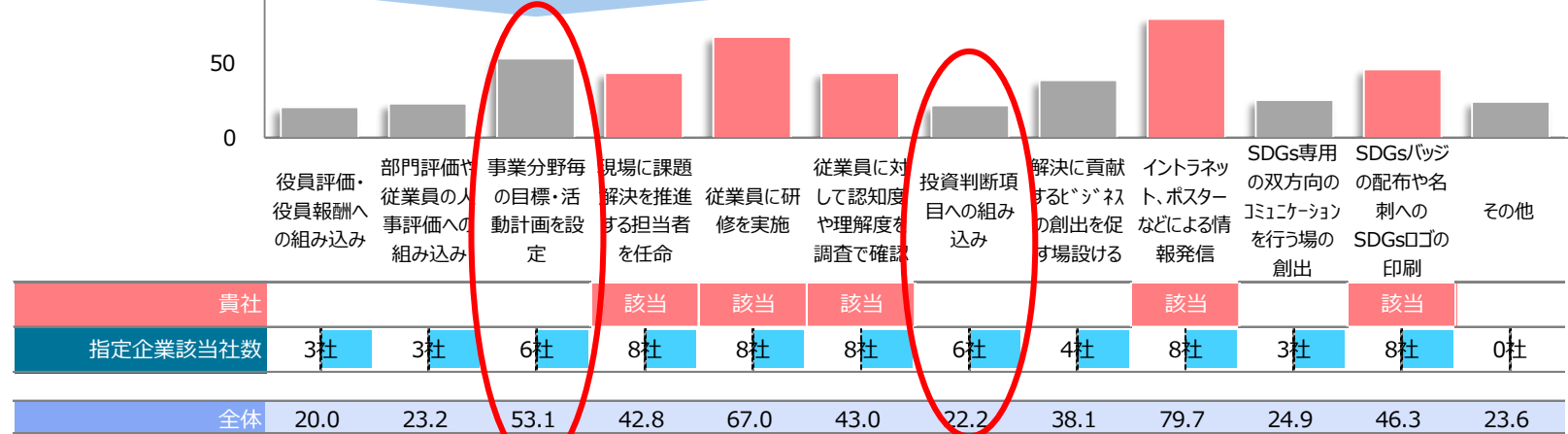
	貴社	指定企業平均		指定企業トップ	
	偏差値	偏差値	ギャップ	偏差値	ギャップ
推進委員会の設置・役割	56.9	55.7	1.2	61.7	-4.8
3 社内外の監査・評価	59.7	52.4	7.3	55.4	4.3
社内浸透	52.3	56.4	-4.1	57.4	-5.1

社内浸透の偏差値が低く、
指定企業平均よりも
下回っている



データ編で
取り組みを確認

自社が未実施で指定企業8社中6社が実施している、
「事業分野毎の目標設定」「投資判断項目への組み込み」
の導入を検討



総合レポート プレミアム編

■ GX(グリーントランスフォーメーション)

NIKKEI GX GX500ランキングを公表

<https://vdata.nikkei.com/prime/gx/gx500/>

■ 評価結果詳細(小分類偏差値)

■ GXに関する取り組みの状況

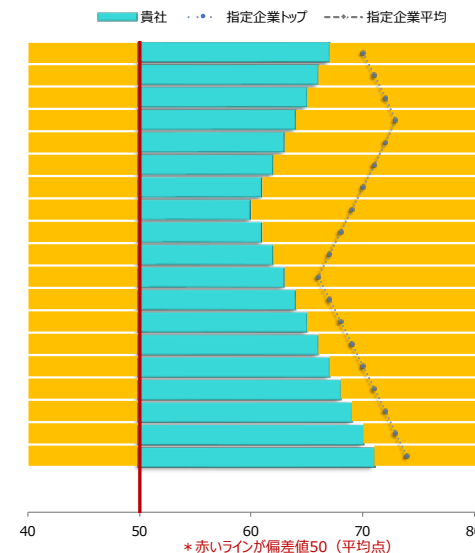
などを掲載します

⇒ 自社のGXの進捗度が分かります

10. GX500 小分類偏差値

指定企業平均と比較することで、自社が遅れているか・進んでいるかが分かります。さらに指定企業トップと比較することで、進んでいる分野においても、更なる改善の伸びしろが分かります。
※指定企業トップは、項目ごとに最も高い評価を表しています。総合評価が最も高い企業とは限りません。

		指定企業平均		指定企業トップ	
		偏差値	ギャップ	偏差値	ギャップ
情報開示	リスク・機会の分析	67.0	66.0 1.0	70.0	-3.0
	リスク・機会の開示内容	66.0	65.0 1.0	71.0	-5.0
排出量の 管理や 削減実績	温暖化ガス排出【Scope1,2】の把握	65.0	64.0 1.0	72.0	-7.0
	温暖化ガス排出【Scope3】の把握	64.0	63.0 1.0	73.0	-9.0
	温暖化ガス排出【Scope1,2】の実績・見込	63.0	62.0 1.0	72.0	-9.0
	温暖化ガス排出【Scope3】の実績・見込	62.0	61.0 1.0	71.0	-9.0
	温暖化ガス排出【原単位】の実績・見込	61.0	60.0 1.0	70.0	-9.0
省エネ や 再生エ ネ活用	カーボンプレジット購入実績	60.0	59.0 1.0	69.0	-9.0
	消費電力量の把握	61.0	60.0 1.0	68.0	-7.0
	再生可能エネルギーの把握	62.0	63.0 -1.0	67.0	-5.0
	電力量の実績・見込	63.0	64.0 -1.0	66.0	-3.0
温暖化 ガス削減 の具体策	再生可能エネルギーの実績	64.0	65.0 -1.0	67.0	-3.0
	再生可能エネルギーのうち証書購入量実績	65.0	66.0 -1.0	68.0	-3.0
	脱炭素に向けた取り組み	66.0	67.0 -1.0	69.0	-3.0
削減の 目標設定	カーボンフットプリント	67.0	68.0 -1.0	70.0	-3.0
	ESG債の発行	68.0	69.0 -1.0	71.0	-3.0
	脱炭素の自社外での貢献	69.0	70.0 -1.0	72.0	-3.0
	カーボンニュートラル宣言	70.0	71.0 -1.0	73.0	-3.0
	中長期目標	71.0	72.0 -1.0	74.0	-3.0



* 赤いラインが偏差値50 (平均点)

総合レポート プレミアム編

■ サステナビリティ社外評価

- 企業が選ぶ「SDGs貢献企業ランキング」
- 生活者が選ぶ「イメージランキング」

などを掲載します

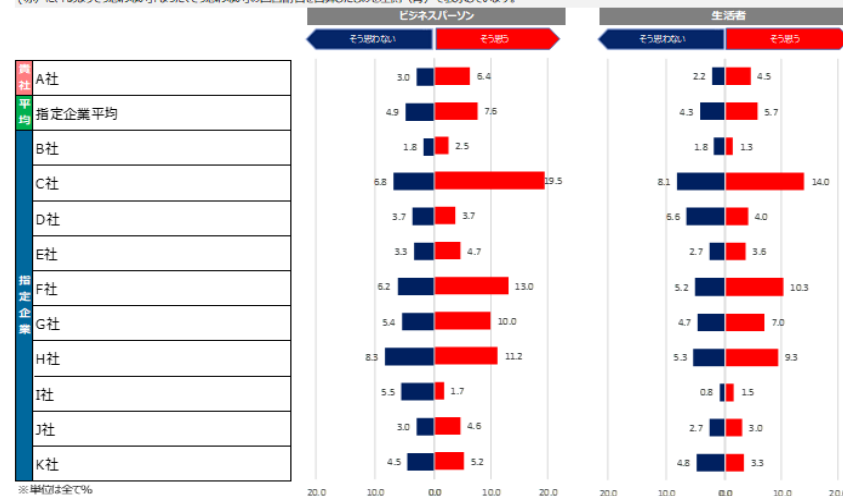
⇒サステナビリティの外部評価を把握することができます

Ⅳ-2. ビジネスパーソン、生活者別の貴社と指定企業に対する評価

IV. 外部からの評価

3. 関係先両社への期待度（貴社と指定企業の評価）

「脱炭素社会の実現に向けて取り組んでいると思うか」という質問に対し、ビジネスパーソンと生活者のそれぞれについて、「非常にそう思う」「まあそう思う」の回答割合を合算したものを右側（赤）に、「あまりそう思わない」「まったくそう思わない」の回答割合を合算したものを左側（青）で表示しています。



分析レポート活用イメージ

評価編で
自社の強み弱みを把握

データ編で
制度導入有無や
実績値を確認

プレミアム編で

- ・自社の開示評価を確認
- ・GXの推進度を確認
- ・外部評価を確認

自社ならではの
SDGs推進を実現

サステナビリティ情報開示支援サービス **NEW!**で
自社の開示の改善点を把握

分析レポート ラインナップ

分析レポート	価格(税別)	納期	概要
評価レポート	40万円	最短10営業日	<ul style="list-style-type: none"> ・評価編 ・データ編
総合レポート	70万円	最短10営業日	<ul style="list-style-type: none"> ・評価編 ・データ編 ・プレミアム編
サステナビリティ情報 開示支援サービス NEW!!	50万円	最短20営業日	<ul style="list-style-type: none"> ・サステナビリティに関する情報開示の診断 ・開示資料分析

※サステナビリティ情報開示支援サービスと総合レポートを同時にご購入の場合、10万円(税別)お値引きします

オプション	価格(税別)	概要
報告会	30万円	分析レポートの内容についてご説明いたします 所要時間は60～90分(Q&Aを含む) レポートのご納品から10営業日以降で開催 ※原則オンライン、首都圏外への訪問の場合は別途交通費をいただきます
新規測定	20万円	日経SDGs経営調査にご回答いただいていない場合は、レポートの作成のために調査票にご回答いただく必要があります
指定企業追加パターン NEW!!	20万円	レポートの指定企業を2グループに増やすことができます ※指定企業の選択によっては、承れない場合がございます

次回もSDGs経営調査へのご協力のほど
よろしくお願い致します。



株式会社日経リサーチ

編集企画部
日経SDGs経営調査 事務局

03-5296-5198
n_sdgs@nikkei-r.co.jp

サービス掲載HP

「日経SDGs経営調査」分析レポート



<https://service.nikkei-r.co.jp/service/sdgs/sdgs-management>